



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック
コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉野 周三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 橋井 敦
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 045-943-2611
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,325	2.5	1,001	△18.7	982	△11.7	583	△12.6
22年12月期	9,097	0.9	1,231	△3.6	1,113	△10.1	667	6.7

(注) 包括利益 23年12月期 566百万円 (11.7%) 22年12月期 507百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	60.66	—	5.4	6.6	10.7
22年12月期	69.41	—	6.3	7.6	13.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	15,255	11,006	72.1	1,144.47
22年12月期	14,744	10,756	73.0	1,118.52

(参考) 自己資本 23年12月期 11,006百万円 22年12月期 10,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	864	△901	△159	3,636
22年12月期	672	△670	△191	3,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	317	47.5	3.0
23年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	317	54.4	2.9
24年12月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		46.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,560	2.9	349	△19.0	347	△17.6	252	△11.7	26.20
通期	9,688	3.9	1,005	0.4	1,000	1.8	685	17.4	71.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	9,664,327 株	22年12月期	9,664,327 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期	47,579 株	22年12月期	47,539 株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

23年12月期	9,616,770 株	22年12月期	9,616,847 株
---------	-------------	---------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.30「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 表示方法の変更	P. 19
(9) 追加情報	P. 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(税効果会計関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(関連当事者情報)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな業績回復の中で始まりましたが、3月に発生した東日本大震災に加え、秋以降の欧州債務問題、急激な円高、タイの洪水被害などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当医療機器業界におきましては、医療機器の共同購入の促進、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化や診療報酬包括化(DPC)など業界をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。経営の効率化はもちろんのことですが、品質、安全性を確保するとともに付加価値の高い製品を開発していくことが経営上の重要な課題となってきました。

このような状況のもと、当社グループは経営基盤をより強固なものとするために、第3次中期経営計画を策定いたしました。初年度に当たる当連結会計年度においては、売上・利益の目標達成と営業、開発、生産の各部門で掲げた重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、輸出版売と中国国内での販売が好調に推移したことによって増収となりました。

一方、利益面につきましては、自社販売を中心に販売数量は伸びましたが、単価下落、大連クリエート医療製品有限公司の労務費の増加などによる原価率の上昇、販売費及び一般管理費の上昇などによって、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高9,325百万円(前期比2.5%増)、営業利益1,001百万円(前期比18.7%減)、経常利益982百万円(前期比11.7%減)、当期純利益583百万円(前期比12.6%減)となりました。また、年初業績予想と比べますと、売上高は0.3%増加、経常利益は13.1%増加となっております。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

<自社販売>

自社販売では血管系製品、看護・検査系他製品は伸び悩みましたが、泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品が堅調に推移しました。一般的に価格競争による単価下落の影響を受けましたが、減少分を数量増加でカバーした結果、6,905百万円(前期比0.7%増)となりました。

まず泌尿器系製品では、フォーリートレイキット類、膀胱瘻関連製品、セフティカテ(自己導尿用カテーテル)、採尿バッグなどの数量が順調に増加した結果、1,836百万円(前期比4.6%増)となりました。

消化器系製品では、イレウスチューブ、経胃瘻の腸用カテーテルと内視鏡用ガイドワイヤーが順調に売上を伸ばした結果、3,335百万円(前期比2.0%増)となりました。

外科系製品では、PTCD関連製品、内視鏡下手術関連製品、気管切開チューブが堅調に推移したことにより、942百万円(前期比1.5%増)となりました。

血管系製品では、主に単価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルが減少した結果、411百万円(前期比12.1%減)となりました。

最後に看護・検査系他製品では、エースカットなど組織採取関連は増加しましたが、ドレープ関連製品、自動注腸装置やYチューブ(注腸用カテーテル)などが減少したことにより、379百万円(前期比12.7%減)となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、外科系製品は増加しましたが、主に血管系製品の受注が減少したことにより1,517百万円(前期比1.3%減)となりました。

血管系製品では、一部のアンギオ関連製品とエクステンションチューブの受注は増加しましたが、造影関連製品の受注が減少したことによって、1,187百万円(前期比2.4%減)となりました。

看護・検査系他製品では、一般チューブ類は順調に増加しましたが、その他の受注が減少した結果、264百万円(前期比0.9%減)となりました。

<輸出販売>

輸出販売は主にヨーロッパ向けに泌尿器系製品、消化器系製品の大口受注が獲得できたことにより大幅に増加しました。その結果、536百万円（前期比18.7%増）となりました。

泌尿器系製品では、ガイドワイヤーの受注が順調に増加したことにより、385百万円（前期比4.4%増）となりました。

消化器系製品では、胃瘻造設術関連製品の受注が大幅に伸びたことにより、101百万円（前期比121.2%増）となりました。

<海外販売等>

クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場で販売した実績ですが、新たに血管系製品を投入して、すべての系統が揃ったことと、販売代理店の充実に伴い売上が大きく伸びました。

その結果、344百万円（前期比45.3%増）となりました。

一方、当連結会計年度の製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、	2,436百万円（前期比 6.9%増）	となりました。
消化器系製品の合計は、	3,488百万円（前期比 3.9%増）	となりました。
外科系製品の合計は、	1,045百万円（前期比 3.8%増）	となりました。
血管系製品の合計は、	1,598百万円（前期比 5.1%減）	となりました。
看護・検査系他製品の合計は、	734百万円（前期比 2.9%減）	となりました。

上記の系統別のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が22百万円ございます。

②次期の見通し

次期の国内経済は、デフレ、円高、欧州の債務問題など引き続き懸念材料も残り、総じて景気は調整色を強めていくものと思われます。

当医療機器業界におきましては、本年4月に診療報酬改定が予定されており、医科材料の単価引き下げが見込まれます。この結果、診療報酬包括化（DPC）の拡大、SPD化（医療材料の物流管理の効率化）の進展、国立病院機構での共同購入の拡大など業界には厳しい状況が続いていくものと思われます。

このような状況のなか、次期は第3次中期経営計画の2年目にあたり、売り上げ面では、自社販売に重点を置いた販売活動と有望な市場である中国での販売に注力してまいります。

一方、収益面では販売単価下落、中国での人件費上昇、ベトナムの生産子会社に関わるコスト負担など利益に与える影響は少なくないと考えますが、付加価値の高い製品の開発や新たな分野での製品開発による収益増加、販管費の抑制と海外生産子会社での原価低減を図ってまいります。

その結果、次期の業績は、売上高9,688百万円（前期比3.9%増）、営業利益1,005百万円（前期比0.4%増）、経常利益1,000百万円（前期比1.8%増）、当期純利益685百万円（前期比17.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、511百万円増加し15,255百万円となりました。これは、現金及び預金の減少215百万円に対して、ベトナムクリエートメディック有限会社の工場建設等に伴う建設仮勘定の増加171百万円や国債の取得による投資有価証券の増加583百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、261百万円増加し4,249百万円となりました。これは、長期借入金の減少81百万円に対して、短期借入金の増加271百万円や退職給付引当金の増加67百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、249百万円増加し11,006百万円となりました。これは配当による利益剰余金の減少317百万円に対して、当期純利益の計上による利益剰余金の増加583百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成22年12月期	平成23年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	864	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	△901	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△159	31
現金及び現金同等物の期末残高	3,852	3,636	△216

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は864百万円となりました。これは法人税等の支払437百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,052百万円、減価償却費238百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は901百万円となりました。これは生産設備等の有形固定資産の取得360百万円や有価証券及び投資有価証券の取得602百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は159百万円となりました。これは短期借入金による資金の増加271百万円に対し、長期借入金の返済による資金の減少90百万円や配当の支払いによる資金の減少316百万円が主な要因です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	73.6	73.5	73.0	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.9	57.9	55.4	50.9
債務償還年数(年)	0.9	1.1	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.9	51.9	40.9	59.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり15円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり18円として、年間配当金1株当たり33円を予定しております。

次期配当金につきましては、1株当たり33円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「からだにやさしい未来の医療を築く」を経営理念とし、豊かな創造力と創意に満ちた技術開発力で、品質の優れた効果的な医療器具を医療の場に提供することが社会的使命であると考えております。そのような経営理念のもと、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

①人々の健康を支える企業として

当社は、品質・価格・納期（QCD）の安定を徹底し、医療関係者、患者、双方に満足していただける製品サービスを提供します。

②株主から信頼される企業として

当社は、事業活動を通じて常に企業価値の向上に努めると共に、確保した利益の適切な配分に努めます。

③従業員の成長の場として

当社は、業務を通じ従業員に人間的成長の機会を提供し、従業員一人一人の生活における物心両面の豊かさの向上に努めます。

④良き企業市民として

当社は、法令遵守はもちろんの事、従業員一人一人がコンプライアンスの精神に則り、社会から信頼される企業を目指します。

⑤持続的成長を志す企業として

当社は、常に新製品と新市場の開発を行い、企業グループの持続的な成長に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）10%を目標にしております。当連結会計年度におけるROEは5.4%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営戦略を実現するために3ヵ年をベースとした中期経営計画を策定しております。当連結会計年度においては第3次中期経営計画（平成23年～25年）をスタートさせ、その実現のために活動してまいりました。この計画では3年後の数値目標を売上高103億円、経常利益14億5千万円としておりますが、各年度の重点施策を着実に実践していくことによって達成していきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の戦略に関連して当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃ろう造設術関連製品、イレウス、マイクロカテーテルを重点品目と定めて、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。

②原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

今後は、生産子会社である大連クリエートとベトナムクリエートにおいて仕入製品、外注品の内製化を更に進めることによって、一段の原価低減を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,065	3,550,554
受取手形及び売掛金	※4 3,375,859	※4 3,376,967
有価証券	410,000	310,000
商品及び製品	1,286,805	1,155,519
仕掛品	479,869	582,737
原材料及び貯蔵品	390,088	457,901
繰延税金資産	100,445	102,653
その他	74,816	83,730
貸倒引当金	△9,000	△1,000
流動資産合計	9,874,950	9,619,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,956,736	4,012,257
減価償却累計額	△2,285,063	△2,398,398
建物及び構築物（純額）	※1 1,671,673	※1 1,613,859
機械装置及び運搬具	803,373	840,359
減価償却累計額	△529,141	△536,823
機械装置及び運搬具（純額）	274,232	303,536
土地	※1 1,485,088	※1 1,485,088
リース資産	43,348	101,087
減価償却累計額	△15,348	△37,825
リース資産（純額）	27,999	63,262
建設仮勘定	21,314	192,970
その他	717,052	784,145
減価償却累計額	△616,855	△652,312
その他（純額）	100,197	131,832
有形固定資産合計	3,580,505	3,790,549
無形固定資産		
借地権	116,155	132,374
その他	42,049	31,257
無形固定資産合計	158,204	163,632
投資その他の資産		
投資有価証券	546,853	1,129,916
繰延税金資産	448,212	406,481
その他	※2 138,011	※2 150,236
貸倒引当金	△2,510	△4,636
投資その他の資産合計	1,130,566	1,681,997
固定資産合計	4,869,276	5,636,179
資産合計	14,744,227	15,255,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 991,708	※4 992,795
短期借入金	※1 1,045,000	※1 1,316,028
1年内返済予定の長期借入金	90,642	77,753
リース債務	13,770	23,668
未払法人税等	182,998	162,629
賞与引当金	28,941	29,585
役員賞与引当金	10,100	12,400
その他	408,940	439,129
流動負債合計	2,772,101	3,053,989
固定負債		
長期借入金	81,459	—
リース債務	15,628	42,756
退職給付引当金	913,123	981,095
役員退職慰労引当金	205,335	168,361
資産除去債務	—	2,918
固定負債合計	1,215,547	1,195,132
負債合計	3,987,648	4,249,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,065,512	8,331,540
自己株式	△34,328	△34,359
株主資本合計	10,978,941	11,244,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,122	13,614
為替換算調整勘定	△236,485	△252,430
その他の包括利益累計額合計	△222,362	△238,815
純資産合計	10,756,579	11,006,122
負債純資産合計	14,744,227	15,255,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,097,359	9,325,368
売上原価	※1, ※3 4,484,119	※1, ※3 4,822,444
売上総利益	4,613,240	4,502,923
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,382,120	※2, ※3 3,501,612
営業利益	1,231,120	1,001,311
営業外収益		
受取利息	4,023	5,687
受取配当金	13,186	3,075
保険配当金	—	3,091
金利スワップ評価益	2,805	3,134
その他	9,587	12,552
営業外収益合計	29,602	27,540
営業外費用		
支払利息	16,596	14,173
手形売却損	1,799	3,094
為替差損	124,726	15,865
開業費	—	10,667
その他	4,343	2,420
営業外費用合計	147,465	46,221
経常利益	1,113,257	982,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	8,000
損害賠償金収入	—	82,948
特別利益合計	2,000	90,948
特別損失		
固定資産除却損	※4 466	—
投資有価証券評価損	—	16,463
災害による損失	—	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,604
特別損失合計	466	21,213
税金等調整前当期純利益	1,114,790	1,052,365
法人税、住民税及び事業税	466,729	427,307
法人税等調整額	△19,481	41,676
法人税等合計	447,248	468,983
少数株主損益調整前当期純利益	—	583,382
当期純利益	667,541	583,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	583,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△507
為替換算調整勘定	—	△15,945
その他の包括利益合計	—	△16,453
包括利益	—	566,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	566,928
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
前期末残高	7,715,328	8,065,512
当期変動額		
剰余金の配当	△317,357	△317,354
当期純利益	667,541	583,382
当期変動額合計	350,183	266,028
当期末残高	8,065,512	8,331,540
自己株式		
前期末残高	△34,170	△34,328
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△30
当期変動額合計	△157	△30
当期末残高	△34,328	△34,359
株主資本合計		
前期末残高	10,628,915	10,978,941
当期変動額		
剰余金の配当	△317,357	△317,354
当期純利益	667,541	583,382
自己株式の取得	△157	△30
当期変動額合計	350,026	265,997
当期末残高	10,978,941	11,244,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,812	14,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,690	△507
当期変動額合計	△1,690	△507
当期末残高	14,122	13,614
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,293	△236,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158,191	△15,945
当期変動額合計	△158,191	△15,945
当期末残高	△236,485	△252,430
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△62,481	△222,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,881	△16,453
当期変動額合計	△159,881	△16,453
当期末残高	△222,362	△238,815
純資産合計		
前期末残高	10,566,434	10,756,579
当期変動額		
剰余金の配当	△317,357	△317,354
当期純利益	667,541	583,382
自己株式の取得	△157	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,881	△16,453
当期変動額合計	190,144	249,543
当期末残高	10,756,579	11,006,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114,790	1,052,365
減価償却費	226,527	238,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,977	△5,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,629	639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,100	2,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,162	67,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,434	△36,974
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,463
受取利息及び受取配当金	△17,209	△8,762
支払利息	16,596	14,173
為替差損益 (△は益)	7,561	2,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,039	△1,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,941	△38,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,525	△4,887
損害賠償金収入	—	△82,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,985	△19,081
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,101	△8,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,639	31,837
その他	21,218	3,664
小計	1,156,362	1,224,558
利息及び配当金の受取額	18,389	9,015
利息の支払額	△16,421	△14,455
損害賠償金の受取額	—	82,948
法人税等の支払額	△486,116	△437,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,213	864,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,200
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△501,654	△602,647
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△206,254	△360,634
有形固定資産の売却による収入	81	—
無形固定資産の取得による支出	△49,398	△24,639
敷金及び保証金の差入による支出	△16,834	△6,671
敷金及び保証金の回収による収入	1,940	751
その他	1,952	△6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,168	△901,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145,000	271,028
長期借入金の返済による支出	△9,996	△90,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,846	△23,558
配当金の支払額	△318,171	△316,809
その他	△157	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,172	△159,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,043	△20,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,083	△216,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,048	3,852,965
現金及び現金同等物の期末残高	3,852,965	3,636,254

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 クリエート国際貿易(大連)有限公司 九州クリエートメディック株式会社 ベトナムクリエートメディック有限会社</p> <p>当連結会計年度においてシュアメド株式会社は、九州クリエートメディック株式会社に変更しております。また、ベトナムクリエートメディック有限会社を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 クリエート国際貿易(大連)有限公司 九州クリエートメディック株式会社 ベトナムクリエートメディック有限会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社は定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 768 909 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。 主な借地権の償却期間は、34年であります。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置	8～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社は定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1090 768 1385 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 主な借地権の償却期間は、34年であります。</p> <p>(3)リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置	5～18年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置	8～10年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置	5～18年													
工具器具備品	2～15年													

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20 年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—————
—————	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利 益は136千円、税金等調整前当期純利益は、1,741千円そ れぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシ ュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました 「差入保証金の回収による収入」（前連結会計年度 2,206千円）は重要性が高まった為、当連結会計年度よ り区分掲記することといたしました。	—————
—————	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その 他」に含めて表示しておりました「保険配当金」 は、当期連結会計年度において営業外収益総額の100 分の10を超えたため、区分掲記しております。な お、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含 まれる「保険配当金」は1,112千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基 準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表 等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府 令第5号）の適用により、当連結会計年度では、 「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示し ております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>※1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">342,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,718</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">への投資額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,468</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	342,982	計	1,060,718	短期借入金	800,000千円	割引手形	200,000	計	1,000,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業	(77,364)	への投資額)		受取手形	65,317千円	支払手形	164,468	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">319,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,951</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,000</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">への投資額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 280,000千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,252</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	319,216	計	1,036,951	短期借入金	800,000千円	割引手形	280,000	計	1,080,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業	(77,364)	への投資額)		受取手形	53,393千円	支払手形	174,252
土 地	717,735千円																																												
建 物	342,982																																												
計	1,060,718																																												
短期借入金	800,000千円																																												
割引手形	200,000																																												
計	1,000,000																																												
その他(出資金)	77,364千円																																												
(うち、共同支配企業	(77,364)																																												
への投資額)																																													
受取手形	65,317千円																																												
支払手形	164,468																																												
土 地	717,735千円																																												
建 物	319,216																																												
計	1,036,951																																												
短期借入金	800,000千円																																												
割引手形	280,000																																												
計	1,080,000																																												
その他(出資金)	77,364千円																																												
(うち、共同支配企業	(77,364)																																												
への投資額)																																													
受取手形	53,393千円																																												
支払手形	174,252																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">15,195千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">23,391千円</div>
※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 1,556,381千円 賃借料 211,148 賞与引当金繰入額 43,303 役員賞与引当金繰入額 10,050 退職給付費用 60,456 役員退職慰労引当金繰入額 11,434	※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 1,643,078千円 賃借料 189,913 賞与引当金繰入額 20,147 役員賞与引当金繰入額 12,400 退職給付費用 77,561 役員退職慰労引当金繰入額 16,309
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">447,682千円</div>	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">354,777千円</div>
※4. 固定資産除却損の主な内訳 建物 116千円 機械装置 19 工具器具備品 331 <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> 計 466	<hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	507,659千円
少数株主に係る包括利益	—
計	507,659
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,690千円
為替換算調整勘定	△158,191
計	△159,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,355	184	—	47,539
合計	47,355	184	—	47,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,105	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	144,252	15	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	利益剰余金	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,539	40	—	47,579
合計	47,539	40	—	47,579

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	144,251	15	平成23年6月30日	平成23年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	利益剰余金	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,766,065千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 223,100 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 <u>3,852,965</u>	現金及び預金勘定 3,550,554千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 224,300 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 <u>3,636,254</u>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度について平成23年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,183,455	△1,362,030
(2) 年金資産 (千円)	331,087	372,398
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△852,367	△989,632
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△60,755	△109,976
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	118,513
(6) 退職給付引当金 (千円)	△913,123	△981,095

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用 (千円)	88,940	136,441
(1) 勤務費用 (千円)	77,283	112,008
(2) 利息費用 (千円)	22,010	25,929
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,277	△6,621
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△4,075	△8,042
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	13,168

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年 (注1)	10年 (注1)
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	10年 (注2)

(注1) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注2) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,961千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">371,862千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,384千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,166千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,930千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548,658千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>(3) _____</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	83,961千円	未払事業税否認	13,952千円	退職給付引当金超過額	371,862千円	棚卸資産評価損否認	20,384千円	減損損失	59,602千円	その他	68,166千円	繰延税金資産小計	617,930千円	評価性引当額	△59,602千円	繰延税金資産合計	558,327千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,668千円	繰延税金負債計	△9,668千円	繰延税金資産の純額	548,658千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,221千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">348,996千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,539千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,181千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,102千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,836千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">509,134千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table> <p>(3) 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,170千円減少し、法人税等調整額(借方)は56,279千円増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	63,221千円	未払事業税否認	8,794千円	退職給付引当金超過額	348,996千円	棚卸資産評価損否認	22,539千円	減損損失	52,181千円	その他	73,102千円	繰延税金資産小計	568,836千円	評価性引当額	△52,181千円	繰延税金資産合計	516,654千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,519千円	繰延税金負債計	△7,519千円	繰延税金資産の純額	509,134千円	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	2.0%	海外子会社税率差異	△5.6%	未実現利益税率差異	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.3%	修正		その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%
繰延税金資産																																																																													
役員退職慰労引当金否認	83,961千円																																																																												
未払事業税否認	13,952千円																																																																												
退職給付引当金超過額	371,862千円																																																																												
棚卸資産評価損否認	20,384千円																																																																												
減損損失	59,602千円																																																																												
その他	68,166千円																																																																												
繰延税金資産小計	617,930千円																																																																												
評価性引当額	△59,602千円																																																																												
繰延税金資産合計	558,327千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△9,668千円																																																																												
繰延税金負債計	△9,668千円																																																																												
繰延税金資産の純額	548,658千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
役員退職慰労引当金否認	63,221千円																																																																												
未払事業税否認	8,794千円																																																																												
退職給付引当金超過額	348,996千円																																																																												
棚卸資産評価損否認	22,539千円																																																																												
減損損失	52,181千円																																																																												
その他	73,102千円																																																																												
繰延税金資産小計	568,836千円																																																																												
評価性引当額	△52,181千円																																																																												
繰延税金資産合計	516,654千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△7,519千円																																																																												
繰延税金負債計	△7,519千円																																																																												
繰延税金資産の純額	509,134千円																																																																												
法定実効税率	40.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																												
住民税均等割等	2.0%																																																																												
海外子会社税率差異	△5.6%																																																																												
未実現利益税率差異	2.1%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.3%																																																																												
修正																																																																													
その他	△1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	ベトナム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,847,457	249,902	—	9,097,359	—	9,097,359
(2)セグメント間の内部売上高	108,562	1,233,415	—	1,341,978	(△1,341,978)	—
計	8,956,019	1,483,318	—	10,439,337	(△1,341,978)	9,097,359
営業費用	8,052,012	1,168,461	5,840	9,226,314	(△1,360,075)	7,866,239
営業利益	904,007	314,856	△5,840	1,213,023	(18,096)	1,231,120
II. 資産	14,108,738	1,973,570	446,895	16,529,204	(△1,784,976)	14,744,227

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	381,631	307,502	689,134
II 連結売上高(千円)	—	—	9,097,359
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.2	3.4	7.6

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……ドイツ、イタリア、他

その他…オーストラリア、中国、韓国、他

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	2,436,858	3,488,273	1,045,158	1,598,456	734,290	22,330	9,325,368

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,443,800	460,808	384,019	36,739	9,325,368

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,531,785	960,242	298,521	3,790,549

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,144,985	8,180,382	9,325,368

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,118円52銭	1株当たり純資産額 1,144円47銭
1株当たり当期純利益 69円41銭	1株当たり当期純利益 60円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	10,756,579	11,006,122
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,756,579	11,006,122
期末の普通株式の数(株)	9,616,788	9,616,748

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	667,541	583,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,541	583,382
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,847	9,616,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年1月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌連結会計年度の退職給付費用は、31,667千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は131,681千円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理する予定であります。</p>	—